

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券
 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

 製品 総平均法に基づく原価法
 原材料・仕掛品 移動平均法に基づく原価法
 （貸借対照表評価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
 定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
 建物 7～38年
 機械装置 7～8年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4) 引当金の計上基準

 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

 賞与引当金 従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む）の支給に充てるため、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。

 退職給付引当金 従業員退職金の支出に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）にわたり、それぞれ発生翌期から均等償却している。

 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づき計算された金額の全額を計上している。

5) 消費税等の会計処理

 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

1) 有形固定資産の減価償却累計額	20,811,408 千円
2) 関係会社に対する短期金銭債権	4,373,355 千円
関係会社に対する短期金銭債務	2,971,100 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社に対する売上高	9,723,255 千円
関係会社からの仕入高	6,051,723 千円
関係会社との営業取引以外の取引高	264,223 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- 1) 当期末における発行済株式の種類及び総数
- | | |
|------|-------------|
| 普通株式 | 2,000,000 株 |
|------|-------------|
- 2) 配当に関する事項
- 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
- 2021年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。
- | | |
|-------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 116,000千円 |
| ② 1株当たりの配当額 | 58円 |
| ③ 基準日 | 2021年 6月29日 |
| ④ 効力発生日 | 2021年 6月30日 |

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	48,242 千円
未払事業税	13,673 千円
退職給付引当金	140,986 千円
役員退職慰労引当金	2,254 千円
ゴルフ会員権評価損	1,130 千円
その他	27,440 千円
繰延税金資産合計	233,726 千円
繰延税金資産総額	233,726 千円

6. 金融商品に関する注記

1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達についてはグループ企業および銀行借入によっている。

売掛金は、親会社およびグループ企業が顧客であり、信用リスクは限定的である。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式である。

買掛金は、1年以内の支払期日のものであり、毎月資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

借入金の使途は主に運転および設備投資資金である。

2) 金融商品の時価等に関する事項

2021 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	26,154	26,154	—
(2) 売掛金	7,012,986	7,012,986	—
(3) 買掛金	(4,220,758)	(4,220,758)	—
(4) 短期借入金	(100,000)	(100,000)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 買掛金、並びに(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 159,795 千円）は、市場価格がなく、

かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めていない。

7. 関連当事者との取引に関する注記

【関連当事者情報】

(単位：千円)

(1) 親会社および主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	積水化学工業(株)	大阪府大阪市	100,002,000	住宅事業、高機能プラスチック事業、環境ライフライン事業	被所有(70%)	営業上の取引	塩ビ樹脂等の販売	9,723,255	売掛金	4,341,552
							原材料の仕入	1,232,670	買掛金	767,119
							設備の購入	155,139	未払金	8,250
主要株主	東ソー(株)	東京都港区	55,200,000	クロル・アルカリ事業、石油化学事業、機能商品事業	被所有(30%)	営業上の取引/非常勤役員	原材料の仕入	4,195,611	買掛金	2,191,885

(取引条件及び取引条件の決定方針等)
市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様にしております。

(2) 同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	積水メディカル(株)	東京都中央区	1,275,000	検査事業、医薬事業、創薬支援事業、酵素事業	－	営業上の取引	採血管等の販売	4,820,504	売掛金	1,494,879
	SEKISUI VIETNAM CO.,LTD	Hanoi, Vietnam	750千米ドル	水インフラ関連資材の販売	－	営業上の取引	塩ビ樹脂の販売	1,893,443	売掛金	795,329
	(株)セキスイアカウンティングセンター	大阪府大阪市	20,000	経理業務の代行および積水化学グループ金融業務	－	資金の貸付	預け金	18,642,107	預け金	2,008,992
							受取利息	448		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)
(1)採血管等の販売、塩ビ樹脂の販売については、市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様にしております。
(2)資金の預入についてはCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- 1) 1株当たり純資産額
- 5,298 円 94 銭
- 2) 1株当たり当期純利益
- 387 円 13 銭